



2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社アイズ

上場取引所 東

コード番号 5242 URL <https://www.eyez.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 範幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 今村 武史 TEL 03-6419-8505

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,019	20.3	39	74.9	42	70.0	27	71.8
2022年12月期	847	40.0	157	108.0	142	89.1	96	103.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	27.03	25.39	4.8	4.5	3.9
2022年12月期	119.64	110.14	33.1	19.7	18.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注)2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2022年12月21日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	926	634	68.5	628.00
2022年12月期	977	490	50.2	516.54

(参考) 自己資本 2023年12月期 634百万円 2022年12月期 490百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	58	22	42	560
2022年12月期	192	37	282	683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,062	4.2	20	48.7	21	50.3	14	45.7	14.61

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	1,010,400 株	2022年12月期	950,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	65 株	2022年12月期	株
期中平均株式数	2023年12月期	1,005,751 株	2022年12月期	804,521 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、行動制限の緩和がなされたことや、インバウンド需要の増加、個人消費の増加、また各種政策等の効果もあり、経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、海外の金融政策による影響や物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響等、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、日本の広告市場は、2024年は昨対比で2.5%の成長、2025年は昨対比で3.6%の成長と今後も市場の拡大が継続すると予測されております。また、広告費全体において当社のサービスが属するデジタル広告の割合は45.8%を占めております。(出典：株式会社 電通グループ「世界の広告費成長率予測(2023~2026)」2023年12月13日)

このような環境の中、当社の広告業界のプラットフォーム「メディアレーダー」及びクチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」の需要は引続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。なお、当社の事業は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

サービス別の主な取り組みについては下記の通りとなります。

(メディアレーダー)

資料リード売上(注1)の拡大を目的に集客及び資料ダウンロード促進施策となる「SEO対策」(注2)、「広告出稿」、「会員メルマガ配信の最適化」や「入札機能の利用促進」(注3)、「一括ダウンロード機能の利用促進」(注4)、「レコメンド機能のリリース」(注5)、「一括ダウンロード機能」及び「レコメンド機能」による資料表示数の拡大を実施してまいりました。

その他、イベント売上(注6)の拡大を目的とした「スポンサー獲得」、「登壇企業獲得」、「イベント申し込み獲得」や、会員が掲載社に向けて提案募集できる「案件マッチング機能」(注7)の掲載促進を進めてまいりました。これにより会員は自ら資料を探すだけでなく、相談内容を掲載することで提案を受けることが可能となり、掲載社は案件を探すアクションを自ら行うことが可能となりました。

なお、広告宣伝費は、主にメディアレーダーの会員獲得のために投資しており、広告手法としては、Googleのリスティング広告(注8)で投資することでROAS(注9)を確認しながら広告を運用しております。

その結果、メディアレーダーの売上高は508百万円(前事業年度比24.5%増)、売上を構成する資料リード売上は418百万円(同28.6%増)、イベント売上61百万円(同12.3%増)となりました。

資料リード売上を構成する主要KPIの結果は、資料リード単価(注10)2,950円(同8.3%増)、課金資料リード数(注11)141,766件(同18.8%増)となりました。

(トラミー)

売上の拡大を目的に「案件の獲得」、「案件単価の向上」を進めてまいりました。その結果、トラミーの売上高は426百万円(前事業年度比13.8%増)、売上を構成する主要KPIの結果は、案件数は723件(同0.6%増)、案件単価は589千円(同13.1%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,019,220千円(前事業年度比20.3%増)、売上総利益は、925,048千円(同21.0%増)となりました。一方、先行投資としてメディアレーダーの会員獲得を目的とする広告宣伝を強化したこと、組織拡大に伴って人件費が増加したこと、オフィス増床に伴い賃料が増加したこと等により、営業利益は39,542千円(同74.9%減)、経常利益は42,832千円(同70.0%減)、当期純利益は27,186千円(同71.8%減)となりました。

(注1) 資料ダウンロードによるリード提供での売上

(注2) Webページ上で検索結果を上位表示させるための対策

(注3) 掲載社が資料ダウンロードされた際の単価を自ら@2,000円~@10,000円の範囲で設定できる機能で、単価を上げることで検索結果ロジックに影響し上位表示される可能性が上がる機能

(注4) 掲載社が一括ダウンロード機能を有効にすることで、会員に対し、一括ダウンロード可能な資料としてメディアレーダー上に表示され、会員は対象資料をまとめてダウンロードすることができ、掲載社はダウンロードされる機会が増える機能

(注5) 会員が資料ダウンロードやセミナー申し込みをした際に、類似する情報を表示する機能

(注6) メディアレーダーが主体となり、開催されるオンラインセミナーイベントで、スポンサー、登壇企業、視聴者(会員)を集めることで、スポンサー及び登壇企業に対してリード(見込み顧客情報)提供することで得られる売上

- (注7) 会員となる広告主や広告代理店が相談内容を具体的に掲載し、提案募集社数・募集期間等を定めることで掲載社から提案を受ける仕組みで、相談内容を見た掲載社が提案したい場合に、対象となる会員情報(リード)を開示することで掲載社へ@10,000円を課金する機能
- (注8) Googleでキーワード検索した際に表示される広告
- (注9) 広告の費用対効果のことで、Return On Advertising Spendの略語
- (注10) 資料ダウンロードで発生したリード売上に対する1リードあたりの平均単価
- (注11) 資料ダウンロードで発生したリード売上の請求対象となったリード提供数

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は926,526千円となり、前事業年度末に比べ50,981千円減少いたしました。

流動資産は799,136千円となり、前事業年度末に比べ102,090千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が123,161千円、本社オフィスの増床に係る契約金を敷金に振り替えたことにより前渡金が34,615千円減少した一方で、売掛金38,882千円、未収還付法人税等10,027千円が増加したことによるものです。

固定資産は127,389千円となり、前事業年度末に比べ51,108千円増加いたしました。これは主に、敷金が34,615千円、建物附属設備(純額)が19,856千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は291,998千円となり、前事業年度末に比べ194,792千円減少いたしました。

流動負債は276,112千円となり、前事業年度末に比べ67,850千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等57,472千円、1年内返済予定の長期借入金24,660千円、未払消費税等21,541千円が減少した一方で、未払金が33,609千円増加したことによるものです。

固定負債は15,886千円となり、前事業年度末に比べ126,942千円減少いたしました。これは借入金の一括返済を行ったことにより、長期借入金が134,346千円減少した一方で、資産除去債務が7,403千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は634,527千円となり、前事業年度末に比べ143,810千円増加いたしました。

これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)等により資本金及び資本準備金がそれぞれ58,438千円増加したことと、当期純利益27,186千円により繰越利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は68.5%(前事業年度末は50.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は560,102千円となり、前事業年度末に比べ123,161千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58,449千円(前事業年度は192,663千円の収入)となりました。これは主に増加要因として、税引前当期純利益42,832千円、未払金の減少額33,609千円(前年同期比1,389千円減少)等があった一方で、減少要因として、法人税等の支払に伴う支出86,937千円(前年同期比70,656千円増加)、売上債権の増加額38,911千円(前年同期比1,804千円増加)、未払消費税等の減少額21,541千円(前事業年度は18,770千円の増加額)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,329千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17,674千円、長期前払費用が4,441千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42,381千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出159,006千円があった一方で、株式の発行による収入115,368千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境としては、マーケティング活動のデジタルシフトが続き「オンラインでの資料ダウンロード」、「オンラインセミナーイベント」、「オンラインでの見込み顧客獲得」について、引き続き高い需要が継続すると見込んでおり、メディアレーダーが拡大すると予測されます。

広告市場においては、インターネット広告市場及びソーシャルメディアマーケティング市場は拡大が予測されており、依然としてクライアント企業のマーケティング活動に期待できることから、トラミーにおいても拡大が予測されます。

当社では、成長を加速するための投資を継続することが中長期的な企業価値向上にとって重要であると考えており、独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、広告宣伝費の投入や人員の採用を積極的に行っていく予定です。

以上により、2024年12月期の業績予想は、売上高1,062百万円（前期比4.2%増）、営業利益20百万円（前期比48.7%減）、経常利益21百万円（前期比50.3%減）、当期純利益14百万円（前期比45.7%減）を見込んでおります。

なお、2024年12月期の業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておりません。そのため国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,264	560,102
受取手形	1,045	1,074
売掛金	156,129	195,011
仕掛品	3,315	1,358
貯蔵品	4	24
前渡金	34,615	-
前払費用	15,949	21,472
立替金	8,029	12,943
未収還付法人税等	0	10,027
その他	2,733	2,121
貸倒引当金	△3,859	△4,998
流動資産合計	901,227	799,136
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21,039	43,713
減価償却累計額	△2,349	△5,165
建物附属設備 (純額)	18,690	38,547
工具、器具及び備品	8,219	10,536
減価償却累計額	△3,112	△5,445
工具、器具及び備品 (純額)	5,107	5,091
有形固定資産合計	23,797	43,638
無形固定資産		
商標権	1,858	1,649
ソフトウェア	1,099	807
無形固定資産合計	2,957	2,456
投資その他の資産		
長期前払費用	1,155	1,636
繰延税金資産	9,534	6,206
長期預金	1,000	1,000
敷金	37,835	72,451
投資その他の資産合計	49,525	81,293
固定資産合計	76,281	127,389
資産合計	977,508	926,526

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,064	123,814
1年内返済予定の長期借入金	24,660	-
未払金	85,482	119,091
未払費用	9,197	11,333
未払法人税等	57,472	-
未払消費税等	35,732	14,190
前受金	8,852	1,782
預り金	3,501	5,899
流動負債合計	343,962	276,112
固定負債		
長期借入金	134,346	-
資産除去債務	8,482	15,886
固定負債合計	142,828	15,886
負債合計	486,791	291,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,800	218,238
資本剰余金		
資本準備金	151,800	210,238
資本剰余金合計	151,800	210,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	179,117	206,303
その他利益剰余金合計	179,117	206,303
利益剰余金合計	179,117	206,303
自己株式	-	△253
株主資本合計	490,717	634,527
純資産合計	490,717	634,527
負債純資産合計	977,508	926,526

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	847,393	1,019,220
売上原価	83,059	94,172
売上総利益	764,334	925,048
販売費及び一般管理費	606,577	885,505
営業利益	157,756	39,542
営業外収益		
受取利息	2	5
補助金収入	-	3,500
ポイント失効戻入益	950	683
雑収入	71	123
営業外収益合計	1,024	4,312
営業外費用		
支払利息	1,166	264
株式公開費用	14,792	758
雑損失	44	-
営業外費用合計	16,002	1,022
経常利益	142,778	42,832
特別損失		
固定資産除却損	204	-
特別損失合計	204	-
税引前当期純利益	142,573	42,832
法人税、住民税及び事業税	51,294	12,317
法人税等調整額	△4,972	3,328
法人税等合計	46,322	15,645
当期純利益	96,251	27,186

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	8,000	—	—	82,866	82,866	—	90,866	90,866
当期変動額								
新株の発行	151,800	151,800	151,800				303,600	303,600
新株の発行(新株 予約権の行使)								—
当期純利益				96,251	96,251		96,251	96,251
自己株式の取得								—
当期変動額合計	151,800	151,800	151,800	96,251	96,251	—	399,851	399,851
当期末残高	159,800	151,800	151,800	179,117	179,117	—	490,717	490,717

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	159,800	151,800	151,800	179,117	179,117	—	490,717	490,717
当期変動額								
新株の発行	57,684	57,684	57,684				115,368	115,368
新株の発行(新株 予約権の行使)	754	754	754				1,509	1,509
当期純利益				27,186	27,186		27,186	27,186
自己株式の取得						△253	△253	△253
当期変動額合計	58,438	58,438	58,438	27,186	27,186	△253	143,810	143,810
当期末残高	218,238	210,238	210,238	206,303	206,303	△253	634,527	634,527

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	142,573	42,832
減価償却費及びその他の償却費	3,979	6,235
固定資産除却損	204	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,071	1,138
受取利息	△2	△5
支払利息	1,166	264
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,107	△38,911
前受金の増減額 (△は減少)	2,092	△7,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△880	1,937
立替金の増減額 (△は増加)	△3,530	△4,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,115	4,750
未払金の増減額 (△は減少)	34,998	33,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,770	△21,541
その他	7,564	10,420
小計	202,017	28,747
利息の受取額	2	4
利息の支払額	△1,270	△264
法人税等の支払額	△16,281	△86,937
法人税等の還付額	8,195	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,663	△58,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,326	△17,674
無形固定資産の取得による支出	△1,855	△214
敷金の差入による支出	△34,615	-
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	△4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,798	△22,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,060	△159,006
株式の発行による収入	303,600	115,368
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,509
自己株式の取得による支出	-	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,540	△42,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,405	△123,161
現金及び現金同等物の期首残高	245,858	683,264
現金及び現金同等物の期末残高	683,264	560,102

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディアレーダー	トラミー	その他	合計
外部顧客への売上高	408,839	374,625	63,929	847,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディアレーダー	トラミー	その他	合計
外部顧客への売上高	508,842	426,224	84,153	1,019,220

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	516円54銭	628円00銭
1株当たり当期純利益	119円64銭	27円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円14銭	25円39銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2022年12月21日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	96,251	27,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,251	27,186
普通株式の期中平均株式数(株)	804,521	1,005,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,345	65,098
(うち新株予約権(株))	(69,345)	(65,098)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。